



## 基本的な考え方

環境保全について、事業活動に伴い、大気、水、土壌に排出される全ての化学物質の排出量ならびに廃棄物の発生量を継続的に低減させることは、化学メーカーの重要な責務と捉えております。自主的に、全てのステークホルダーの皆様の環境・安全・健康の向上を図るため、レスポンスブル・ケア(RC) 基本理念に基づき環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、継続的な改善に取り組んでおります。その取り組みの一つとして、2001年12月に

ISO14001認証を取得しました。ISO14001マネジメントシステムを環境保全の手法(ツール)として環境負荷低減に取り組んでおります。

### ISO14001:2015年版 環境マネジメントシステム

認証機関	日本化学キューエイ
登録番号	JCQA-E-0330
適合規格	JIS Q 14001:2015 ISO 14001:2015
取得年月日	2001.12.25



## 気候変動への対応

保土谷化学グループでは、気候変動対応を重要な経営課題であると考えております。

保土谷化学が排出する温室効果ガス(GHG)のほとんどがエネルギー起源のCO<sub>2</sub>ですが、2020年度のGHG排出量はSCOPE1<sup>\*1</sup>とSCOPE2<sup>\*2</sup>の合計で約48,000tです。エネルギー使用量の減少により、対2019年度比で減少したものの、直近5年間の平均変化率では増加しております。今後、生産量増加が見込まれる中、2030年を見据えた長期的な視点で予測されるリスクと機会を考慮し、緩和と適応の両面から気候変動対応に取り組みます。

この考えの下、エネルギー原単位改善に向けた省エネルギー機器の導入推進、再生可能エネルギーなど、GHG排出量削減に関する技術・費用の調査を行い、排出削減に努めてまいります。また、現状ではSCOPE3<sup>\*3</sup>の把握は、カテゴリー4の一部(特定荷主)のみの把握にとどまっておりますが、他のカテゴリーについても集計を実施中で、結果の解析を通して対策を講じ、GHG削減に努めてまいります。

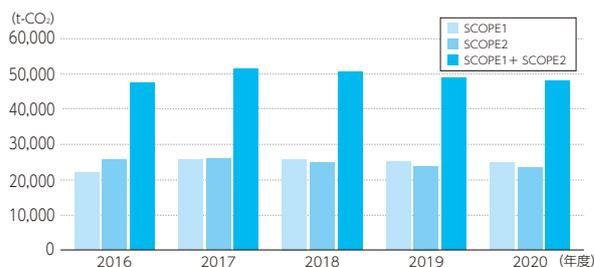
※1 SCOPE1:直接排出量

※2 SCOPE2:エネルギー起源間接排出量

※3 SCOPE3:その他の間接排出量。15のカテゴリーに分類

また、CO<sub>2</sub>排出量削減を促進するため、自らの炭素排出量に対して価格付けを行う、ICP (Internal Carbon Pricing)を実施する企業が増えております。保土谷化学では、CO<sub>2</sub>排出量および電力使用量削減効果がある設備投資について、燃料代、電気代のコストダウンの利益では投資回収期間が長期にわたる懸念があります。来たるべき低炭素社会に向けた気候変動対応として、このような投資を後押しできる仕組みとして、ICPの導入を検討しております。

### CO<sub>2</sub>(二酸化炭素) 排出量



## TCFD<sup>\*4</sup>への取り組み

保土谷化学では、TCFDの提言に対し、化学企業として気候変動に真摯に向き合い、事業に影響するリスク・機会への理解を深化させ、その取り組みの積極的な開示に努めてまいります。TCFD提言では、気候変動に関するガバナンス、経営戦略、リスク管理、指標と目標の各項目に関する情報開示が求められており、次ページのように対応を進めてまいります。

※4 TCFD:金融安定理事会によって設立された気候関連財務情報開示タスクフォース。2017年6月、気候変動の影響を金融機関や企業、政府などの財務報告において開示することを求める提言を公表した。



### ■気候変動に関するガバナンス

保土谷化学グループは、新・中期経営計画「SPEED 25/30」のVISION (目指す姿) を「スペシャリティ製品を軸としたオリジナリティにあふれるポートフォリオと環境に優しいモノづくりで、持続可能な社会の実現に貢献する企業」とし、サステナビリティ (ESG要素を含む中長期的な持続可能性) を重要な経営課題であると位置づけております。戦略的組織対応として、2021年10月に、従来の「CSR委員会」を「サステナビリティ推進委員会」に改編し、その下部組織として、地球環境の保護・改善に関する活動を推進する「地球環境分科会」、TCFD提言に対応した活動を推進する「TCFD分科会」を設置しました。それぞれの分科会の討議内容は、経営会議および取締役会に付議・報告し、経営陣が一体となって取り組むこととしております。

### ■リスク管理

保土谷化学グループは、「リスクマネジメント委員会」を定期的に開催し、全社的なリスク認識・評価、リスク軽減策を討議し、経営会議および取締役会に報告しております。

これまで、気候関連リスクについては、ディザスターリスクの一つとして認識してまいりましたが、今後は、「TCFD分科会」において、気候関連リスクの不確実性等に対応するため、2℃目標等の気候シナリオの手法に沿って、リスクと機会を認識し、具体的な施策を検討する予定としております。

### ■戦略

2015年のパリ協定締結後、GHG排出量削減は、全世界で取り組む課題になっておりますが、保土谷化学グループは、従前より削減に前向きに取り組んできており、1990年度に21.1万トンあったCO<sub>2</sub>排出量は、主として工場での燃料転換

等の施策を進めた結果、2020年度は4.8万トンと、30年間で約4分の1になっております。

今後は、「SPEED25/30」の事業戦略「新たなポートフォリオへの展開」を進めることで、生産量増加が見込まれますが、2030年を見据えた長期的な視点で予測されるリスクをTCFDのリスクカテゴリーに分類し、2℃目標等の気候シナリオ分析を進める予定にしております。シナリオ分析の解析結果から、移行リスクと物理リスクそれぞれについての対応策を検討することとし、機会についても、気候変動の緩和・適応の両面から、新たな取り組みを検討する予定としております。

### ■指標と目標

保土谷化学グループは、前・中期経営計画「HONKI2020」では、CO<sub>2</sub>削減目標として、排出総量では対前年度比マイナス、および削減割合として5年平均▲1%を掲げて推進してまいりました。

「SPEED25/30」の事業戦略を進めることによる生産量増加に伴い、CO<sub>2</sub>排出量の増加が見込まれる中、従来の取り組みに加え、再生可能エネルギー活用の可能性、ICP (Internal Carbon Pricing) 導入によるCO<sub>2</sub>排出量削減等を織り込んだ目標設定を検討してまいります。

### ■今後の予定

「サステナビリティ推進委員会」において、TCFD提言に沿った気候リスク・機会のシナリオ分析および戦略策定を進め、具体的な情報の開示について検討を進めてまいります。

「SPEED25/30」において重視する、持続可能な地球社会の実現に向けた責任を果たすため、TCFDを活用した気候変動対策を通して地球環境の保護・改善に貢献するとともに、情報開示をすることで、ステークホルダーの皆様との信頼関係の強化につなげてまいります。

## 保土谷化学グループのマテリアルフロー



## 環境会計への取り組み

保土谷化学グループでは、環境保全に関するコストとして、公害防止コストの一部について把握しておりました。2020年度より、環境に投入している資源の実態を定量化し、健全な環境

対策を図ること、環境会計を公表し企業の透明性をさらに高めることを目的に、環境省の「環境ガイドライン」に沿った方法により環境会計を導入し、集計を開始しました。

## 環境負荷低減への取り組み

保土谷化学グループの事業活動における水資源消費、化学物質の大気・水・土壌への排出等は、地球環境に影響を与える可能性があります。保土谷化学グループは、地球環境への悪影響の最小化を目指し、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組んでおります。



過去10年の環境データはウェブサイトをご覧ください。  
[https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/environmental\\_data/](https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/environmental_data/)



### ■大気汚染防止

工場での化学品製造の際、燃料の燃焼などにより、SO<sub>x</sub>（硫黄酸化物）、NO<sub>x</sub>（窒素酸化物）、ばいじんが発生します。保土谷化学では、工場で使用する原燃料の都市ガス化を推進し、2011年度で切り替えを完了させたことにより、SO<sub>x</sub>排出量は2012年度より「ゼロ」を継続しております。また、NO<sub>x</sub>排出量、ばいじん発生量についても、集塵機・洗浄塔の導入や触媒の使用による除去など、より大気への排出を抑制する対策を行っており、大幅な削減を達成しております。

### ■水資源、水質汚濁防止

保土谷化学が使用する工業用水の99%が河川からの取水で、飲料水にも用いられる上水の使用はわずかであり、さらに地盤沈下の原因となる地下水は使用しておりません。

また、製造工程から排出される排水は、工場内の排水処理施設で高度処理し、水質汚濁物質の排水規制値をクリアした後に、公共水域に排出されます。今後も、水質の向上に努め、海や河川への環境影響リスクを低減してまいります。

### ■産業廃棄物削減

産業廃棄物発生量の削減目標値を「対前年度発生量以下」とし、RC年度計画に盛り込み、各事業所で個別目標値を設定し活動しております。2020年度の総排出量は、生産品目構成差により対前年度比10%の増加となり、目標値未達となりました。一方、最終処分量については、再資源化の推進等により、対前年度比22%減少しております。今後も、小さな改善を積み上げ3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進し、発生量削減に努めてまいります。

### ■PRTR

化学物質の環境負荷低減を図るため、化学物質管理促進法に基づきPRTR対象物質の排出・移動状況の把握を実施、国への届出を行っております。これにより、保土谷化学で製造・使用している化学物質の環境への排出や、廃棄物としての移動などの実態を把握し、環境保全の観点から対象物質の排出量・移動量の削減に努めてまいります。

#### 2020年度PRTR対象物質 排出量・移動量



PRTRの詳細はウェブサイトをご覧ください。[https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/environmental\\_data/#a21](https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/environmental_data/#a21)



### Voice— 社員インタビュー

#### 産業廃棄物排出量の再生化率向上に向けた取り組み

南陽工場では、2021年度環境保全として、産業廃棄物埋立処分量の削減を、「前年度実績以上の再生化(リサイクル)率」を目標に、以下の内容について取り組んでおります。

- ① 産業廃棄物について、サーマルリサイクル等の再生化利用を検討
- ② 再生可能な優良業者を確保するために、複数の処理・処分業者との契約を締結

南陽工場 福田 孝一



- ③ 排出時は、優先して再生業者への処理・処分を選定し、計画的に処理・処分を実施
- ④ 産業廃棄物の適正な処理のためにWDS(廃棄物データシート)の管理を行い、適切な産業廃棄物の排出を実施
- ⑤ 生産工程で発生する副産物(産業廃棄物)を回収し、再利用その他、さらなる再生化率向上に向け取り組んでいきます。